



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月8日

上場会社名 新東工業株式会社

上場取引所

東名

コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務・法務部長

(氏名) 家田明日香

TEL 052-582-9211

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	52,007	9.6	243	76.3	1,473	22.2	741	36.4
2022年3月期第2四半期	47,443	30.8	1,029		1,894		1,166	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,383百万円 ( 42.0%) 2022年3月期第2四半期 4,112百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	14.10	
2022年3月期第2四半期	21.92	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	169,577	110,694	61.8	2,000.56
2022年3月期	168,586	109,641	61.7	1,956.15

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 104,740百万円 2022年3月期 104,094百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		13.00		13.00	26.00
2023年3月期		14.00			
2023年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	6.8	2,400	7.9	4,500	0.5	2,700	4.8	51.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	54,580,928 株	2022年3月期	54,580,928 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,225,285 株	2022年3月期	1,367,284 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	52,586,818 株	2022年3月期2Q	53,230,915 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、エネルギーと食品の供給不足が主要因のインフレによる景気下振れ対策を各国で打ち出していますが、財政悪化懸念への配慮から難しい状況にあり、先行きは予断を許さない状況が続いております。国内では新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）は落ち着きを見せており感染状況改善による経済活動正常化を進めている状況にありますが、半導体不足による自動車等の生産抑制、原材料・エネルギーコストの上昇、資材調達難、急激な円安による為替影響等、厳しい状況が続いております。欧州や米国では感染症後の急激なインフレへの鎮静化に向けた金融引き締め策も継続し、景気の減速傾向が進むと想定され、中国ではゼロコロナ政策による行動制限が足かせとなり、今後も成長回復スピードは緩慢な状態が持続すると想定されます。

当社グループの事業環境につきましては、依然として半導体の供給不安や資材の調達難、原材料価格上昇に加えて円安の影響による輸入コスト高が続いておりますが、感染症により供給不足で抑制されていた自動車需要が今後供給緩和により回復が期待されます。またインドやトルコの一部で設備需要が増加しつつ、国内では自動車の急速なEV化による二次電池市場向け設備需要の高まりや、半導体産業等の電子業界向けを中心に設備や部品・消耗品が継続して堅調に推移しております。

こうした情勢下、受注高は対前年同四半期比6,473百万円増加の57,650百万円（対前年同四半期比12.6%増）、売上高は同4,563百万円増加の52,007百万円（同9.6%増）、受注残高は同9,965百万円増加の50,032百万円（同24.9%増）となりました。収益につきましては、営業利益は原材料等の調達コスト増要因により同785百万円減少の243百万円（同76.3%減）、経常利益は同420百万円減少の1,473百万円（同22.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同425百万円減少の741百万円（同36.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて表示しております。

#### [表面処理事業]

売上高は、一部部品の供給不足等が続いたことにより装置の売上高は伸び悩みましたが、部品・消耗品を含めたトータル金額は、同1,631百万円増加の22,316百万円（同7.9%増）となりました。営業利益は、装置売上高の減少と原価率上昇により同273百万円減少の1,070百万円（同20.3%減）となりました。

なお、受注高は、電子分野向けの大口設備案件のほか鉄骨分野向けが堅調に推移し、同3,986百万円増加の25,109百万円（同18.9%増）、受注残高は同2,968百万円増加の8,813百万円（同50.8%増）となりました。

#### [鑄造事業]

売上高は、大型案件の進捗売上を計上するとともに、感染症影響による売上延期が続く海外案件も、海外拠点との連携やオンライン技術活用等で顧客での検収が進み、同3,240百万円増加の18,764百万円（同20.9%増）となりました。営業損益は、原材料やエネルギーコスト、海上運賃等の上昇が影響したこと等により、210百万円の損失（前年同四半期は145百万円の損失）となりました。

なお、受注高は、国内の設備投資回復の遅れの影響もありましたが、インドやトルコの一部地域にて増加し、同74百万円増加の17,668百万円（同0.4%増）、受注残高は同1,535百万円増加の25,123百万円（同6.5%増）となりました。

#### [環境事業]

売上高は、大型案件の顧客都合による納期延期や電気部品の長納期化による影響で出荷が滞り、同553百万円減少の4,686百万円（同10.6%減）となりました。営業利益は、減収に加え原材料等のコストアップが一部吸収できなかったこと等により同269百万円減少の195百万円（同57.9%減）となりました。

なお、受注高は、汎用集塵機が大口需要家へ好調でしたが大型集塵機の案件がなく、同176百万円減少の5,332百万円（同3.2%減）、受注残高は同1,035百万円増加の5,280百万円（同24.4%増）となりました。

#### [搬送事業]

売上高は、物流業界で堅調に推移し、同11百万円増加の2,912百万円（同0.4%増）となりました。営業利益は、原材料等の調達コスト増要因により同129百万円減少の144百万円（同47.2%減）となりました。

なお、受注高はリフト・コンベアの通販向け需要は継続しており、また半導体・電装品不足の懸念から投資計画の前倒し等により同1,562百万円増加の4,489百万円（同53.4%増）、受注残高は同1,980百万円増加の3,647百万円（同118.8%増）となりました。

#### [特機事業]

売上高は、車載向け等の二次電池市場の高圧ロールプレスが好調により、同337百万円増加の3,740百万円（同9.9%増）となりました。営業損益は、部品・原材料価格の高騰により331百万円の損失（前年同四半期は310百万円の損失）となりました。

なお、受注高は同1,008百万円増加の4,966百万円（同25.5%増）、受注残高は同2,445百万円増加の7,168百万円（同51.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べ990百万円増加し、169,577百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、58,882百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,053百万円増加し、110,694百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,496百万円減少して、39,468百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって得られた資金は703百万円となりました（前年同四半期は496百万円の収入）。これは、棚卸資産の増加額1,941百万円や仕入債務の減少額1,514百万円等の資金の減少要因があったものの、減価償却費1,504百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は3,481百万円となりました（前年同四半期は1,343百万円の収入）。これは、有形固定資産の取得による支出2,156百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により支出した資金は2,026百万円となりました（前年同四半期は1,223百万円の支出）。これは、配当金の支払額693百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想については、エネルギー価格や原材料価格の高騰、及び調達部品の納入遅れが影響し、とりわけ国内連結会社の業績が総じて低迷した結果、収益面において2022年8月4日に公表いたしました通期の連結業績予想数値を下回る見通しとなりましたので、以下の通り修正いたしました。

連結売上高	106,000百万円
連結営業利益	2,400百万円
連結経常利益	4,500百万円
連結当期純利益	2,700百万円

上記予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおり、実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,736	32,410
受取手形、売掛金及び契約資産	34,913	34,853
有価証券	10,799	10,700
製品	4,427	5,156
仕掛品	5,091	5,982
原材料及び貯蔵品	4,895	6,348
その他	3,229	3,877
貸倒引当金	△264	△244
流動資産合計	96,828	99,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,711	14,309
機械装置及び運搬具（純額）	4,917	5,276
その他（純額）	10,768	10,562
有形固定資産合計	28,398	30,148
無形固定資産		
のれん	232	201
その他	1,729	1,735
無形固定資産合計	1,961	1,937
投資その他の資産		
投資有価証券	33,957	32,502
その他	7,480	5,945
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	41,397	38,406
固定資産合計	71,757	70,493
資産合計	168,586	169,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,480	13,748
短期借入金	12,264	12,000
未払法人税等	328	369
賞与引当金	1,676	1,592
役員賞与引当金	102	67
製品保証引当金	354	331
受注損失引当金	278	352
その他	12,054	14,403
流動負債合計	42,539	42,866
固定負債		
長期借入金	7,222	7,199
役員退職慰労引当金	417	444
退職給付に係る負債	926	1,066
資産除去債務	17	17
その他	7,821	7,287
固定負債合計	16,405	16,015
負債合計	58,944	58,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,310	6,310
利益剰余金	79,622	79,658
自己株式	△1,501	△2,082
株主資本合計	90,183	89,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,697	10,430
為替換算調整勘定	300	3,846
退職給付に係る調整累計額	912	823
その他の包括利益累計額合計	13,910	15,100
非支配株主持分	5,547	5,954
純資産合計	109,641	110,694
負債純資産合計	168,586	169,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	47,443	52,007
売上原価	34,194	38,492
売上総利益	13,249	13,515
販売費及び一般管理費	12,219	13,271
営業利益	1,029	243
営業外収益		
受取利息	37	84
受取配当金	327	371
持分法による投資利益	380	351
為替差益	115	280
その他	186	273
営業外収益合計	1,045	1,360
営業外費用		
支払利息	71	74
その他	109	56
営業外費用合計	181	130
経常利益	1,894	1,473
特別利益		
固定資産売却益	10	18
投資有価証券売却益	-	29
特別利益合計	10	47
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産廃却損	15	2
投資有価証券評価損	-	56
特別損失合計	22	58
税金等調整前四半期純利益	1,882	1,463
法人税、住民税及び事業税	624	449
法人税等調整額	26	263
法人税等合計	650	713
四半期純利益	1,231	750
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,166	741

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,231	750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,382	△2,273
為替換算調整勘定	1,509	3,657
退職給付に係る調整額	△69	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	57	337
その他の包括利益合計	2,880	1,633
四半期包括利益	4,112	2,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,868	1,931
非支配株主に係る四半期包括利益	243	451

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,882	1,463
減価償却費	1,509	1,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106	△128
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△49
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	254	59
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△0	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△80	△67
受取利息及び受取配当金	△364	△455
支払利息	71	74
為替差損益 (△は益)	△82	△341
持分法による投資損益 (△は益)	△380	△351
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11	△16
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	0	26
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	339	1,316
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△678	△1,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	267	△1,514
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,937	1,009
その他	△122	68
小計	841	581
利息及び配当金の受取額	481	610
利息の支払額	△70	△78
法人税等の支払額	△755	△409
営業活動によるキャッシュ・フロー	496	703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△798	△1,462
定期預金の払戻による収入	1,596	1,229
有価証券の売却及び償還による収入	1,899	300
有形固定資産の取得による支出	△1,509	△2,156
有形固定資産の売却による収入	102	25
無形固定資産の取得による支出	△170	△150
投資有価証券の取得による支出	△529	△1,347
投資有価証券の売却及び償還による収入	801	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67	-
貸付けによる支出	△11	△16
貸付金の回収による収入	45	102
その他の投資の増減額 (△は増加)	△13	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,343	△3,481

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△247	△476
長期借入金の返済による支出	△32	△56
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△78	△95
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△0
非支配株主からの払込みによる収入	13	-
非支配株主への払戻による支出	△9	-
自己株式の取得による支出	△0	△620
配当金の支払額	△640	△693
非支配株主への配当金の支払額	△229	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△2,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	438	1,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,055	△3,496
現金及び現金同等物の期首残高	42,306	42,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,361	39,468

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、使用权資産は有形固定資産の「その他(純額)」が323百万円、リース負債は流動負債の「その他」が101百万円、固定負債の「その他」が221百万円増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	表面処 理事業	鋳造 事業	環境 事業	搬送 事業	特機 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	20,671	15,255	5,177	2,887	3,385	47,377	66	47,443	-	47,443
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12	268	63	13	18	377	894	1,271	△1,271	-
計	20,684	15,524	5,240	2,901	3,403	47,754	961	48,715	△1,271	47,443
セグメント利益 又は損失(△)	1,344	△145	464	274	△310	1,625	33	1,659	△629	1,029

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△629百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△688百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	表面処 理事業	鋳造 事業	環境 事業	搬送 事業	特機 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,316	18,472	4,541	2,898	3,695	51,924	83	52,007	-	52,007
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	292	145	14	45	496	808	1,305	△1,305	-
計	22,316	18,764	4,686	2,912	3,740	52,421	892	53,313	△1,305	52,007
セグメント利益 又は損失(△)	1,070	△210	195	144	△331	869	36	906	△662	243

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△662百万円には、セグメント間取引消去59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△722百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
29,525	4,420	3,818	3,859	3,218	2,602	47,443

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………アセアン諸国・韓国・台湾・インド

(2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・トルコ

(4) 南アメリカ……………ブラジル

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
26,991	5,190	5,872	5,585	4,627	3,740	52,007

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………アセアン諸国・台湾・韓国・インド

(2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ

(3) ヨーロッパ……………トルコ・ドイツ

(4) 南アメリカ……………ブラジル